

平成 22 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成 23 年 8 月

生活環境部循環型社会推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	6 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	9 頁
10	繰越関係調べ	9 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10 頁
12	収入事務処理状況調べ	10 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	12 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13 頁
16	債務負担行為の状況調べ	13 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	18 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	18 頁
19	財産に関する調べ	18 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	19 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	19頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	19頁
24	寄附物件の受納状況調べ	19頁
25	備品の処分状況調べ	19頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19頁
27	貸付金等状況調べ	20頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	21頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
循環型社会推進課	廃棄物リサイクル担当	廃棄物に係る施策の企画及び調整に関すること。 廃棄物の処理及び清掃に関すること。 廃棄物の減量化及びリサイクルの推進に関すること。
	廃棄物指導担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	4	5	5	4	0	0	9	9	
現員	() 4	() 5	(1) 6	(1) 5	() 0	() 0	(1) 10	(1) 10	技術1名 育児休業
過不足(Δ)	0	0	1	1	0	0	1	1	育児休業 1名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成23年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	森本 智史	1	4	
課長補佐兼廃棄物 リサイクル担当主幹	山根 巖	2	4	
課長補佐兼廃棄物 指導担当主幹	荒金 美斗	0	4	
廃棄物指導担当主幹	土井田 淳	1	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要															
<p>ごみ減量リサイクル実践推進事業</p> <p>決算額 2,245千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 2,245千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる ～「自然・環境パトントリープロジェクト」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 循環型社会構築のためのキーワードである「4つのR」(リフューズ(不要なものを買わない・断る)、リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化))の啓発、実践を働きかけるとともに、ごみ減量リサイクルの実践効果を検証し、実践普及を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○ごみ減量リサイクル実践効果検証 「生ごみの水切り・堆肥化」「ミックスペーパー(紙ごみ)の分別徹底」によるごみ減量リサイクル効果を数値的に検証するため、県連合婦人会に実践活動を委託した。併せて、実践結果を基に、「ごみ減量リサイクル実践マニュアル」を作成した。</p> <p>【事業参加者数】 ・84名(鳥取市賀露地区等4婦人会支部)</p> <p>【検証結果(可燃ごみの重量)】 ・生ごみの水切り効果：約2割(22%)の減量効果 ・生ごみの堆肥効果：約3割(28%)の減量効果 ・ミックスペーパーの分別効果：約1割(8%)の減量効果</p> <p>○普及啓発</p> <table border="1" data-bbox="512 1093 1428 1635"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>時期(参加者数等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前説明会</td> <td>4Rの実践方法について</td> <td>4回(延べ213人)</td> </tr> <tr> <td>巡回パネル展示</td> <td>鳥取県のごみの現状・リサイクルについて高等学校、公民館等で展示</td> <td>年間(7箇所)</td> </tr> <tr> <td>各種イベント(食のみやこ鳥取県フェスタ・エコフェスタ等)でのPR</td> <td>パネル展示、生ごみ水切りグッズ・堆肥化の紹介、ごみ減量啓発資材配付等</td> <td>H22.9～H22.11</td> </tr> <tr> <td>県ホームページによる啓発</td> <td>ごみ関連の市町村別ランキング、4Rの実践方法、ごみの資源化の流れ等の情報提供</td> <td>年間</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○ごみ減量・リサイクルの一層の推進を図るため、実践活動(生ごみの水切り・堆肥化、紙ごみの分別徹底)の効果の数値化に取り組んだ。</p> <p>○実践効果の検証に当たっては、波及効果が期待できる県域レベルの民間団体(県連合婦人会)と連携することで、全県的な普及並びに実践リーダーの育成に努めた。</p> <p>○市町村の取組について情報収集に努め、先進的な取組については積極的に関与した。</p> <p>・伯耆町：使用済み紙おむつリサイクル 湯梨浜町 生ごみ液肥化 等</p>	項目	内容	時期(参加者数等)	出前説明会	4Rの実践方法について	4回(延べ213人)	巡回パネル展示	鳥取県のごみの現状・リサイクルについて高等学校、公民館等で展示	年間(7箇所)	各種イベント(食のみやこ鳥取県フェスタ・エコフェスタ等)でのPR	パネル展示、生ごみ水切りグッズ・堆肥化の紹介、ごみ減量啓発資材配付等	H22.9～H22.11	県ホームページによる啓発	ごみ関連の市町村別ランキング、4Rの実践方法、ごみの資源化の流れ等の情報提供	年間	
項目	内容	時期(参加者数等)															
出前説明会	4Rの実践方法について	4回(延べ213人)															
巡回パネル展示	鳥取県のごみの現状・リサイクルについて高等学校、公民館等で展示	年間(7箇所)															
各種イベント(食のみやこ鳥取県フェスタ・エコフェスタ等)でのPR	パネル展示、生ごみ水切りグッズ・堆肥化の紹介、ごみ減量啓発資材配付等	H22.9～H22.11															
県ホームページによる啓発	ごみ関連の市町村別ランキング、4Rの実践方法、ごみの資源化の流れ等の情報提供	年間															

事業名	概要																					
	<p>ウ 成果</p> <p>○ごみ排出量は年々減少傾向にあり、ごみ排出量のH22年目標値を達成することができた（H22年度に実施したH21年度実態調査による）。また、リサイクル率も順調にアップしている。</p> <table border="1" data-bbox="475 344 1445 555"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たりの ごみ排出量(g)</td> <td>998</td> <td>1 025</td> <td>938</td> <td>898</td> <td>913</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>リサイクル率(%)</td> <td>17.5</td> <td>18.4</td> <td>19.7</td> <td>19.3</td> <td>23.3</td> <td>25.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市町村での様々なごみ減量・リサイクルの取り組みが広がりつつある。 <H22年度から実施の取り組み事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市 学校給食センターの生ごみをリサイクル ・若桜町：金融機関、JA等公的機関から排出されるペーパーシュレッダーダストを牛舎の敷き藁として活用 ・湯梨浜町：生ごみから液肥を製造し野菜を生産 ・北栄町：学校給食センターに生ごみ処理機を設置 ・伯耆町：紙おむつのリサイクル実証試験（H23本格導入） <p>○県連合婦人会の実践活動が他の団体へ広がりつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA鳥取中央会、商工会連合会女性部、鳥取県生活協同組合等 <p>エ 課題</p> <p>○廃棄物の特性に応じた効率的なごみ減量リサイクルシステムを構築するため、産学官が連携して推進方策の検討するほか、市町村とリサイクル企業とのマッチング等を進めていく必要がある。</p> <p>○可燃ごみの中で比重の大きい生ごみの水切り・堆肥化や紙ごみの分別徹底など家庭できる取り組みについて 関係団体や市町村と連携し実践者の拡大を図っていく必要がある。</p>	区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22 (目標)	一人当たりの ごみ排出量(g)	998	1 025	938	898	913	920	リサイクル率(%)	17.5	18.4	19.7	19.3	23.3	25.0
区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22 (目標)																
一人当たりの ごみ排出量(g)	998	1 025	938	898	913	920																
リサイクル率(%)	17.5	18.4	19.7	19.3	23.3	25.0																

事業名	概	要												
<p>廃棄物不法投棄対策強化事業</p> <p>決算額 11,823千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 11,785千円 雑入 38千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 不法投棄の防止と適正処理を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○現職警察官(本庁1名)及び警察官OBの配置(各総合事務所1名)</p> <p>○不法投棄防止強化月間(10月)等における啓発活動の強化</p> <p>○不法投棄防止に向けた協議会等の開催(東中西で各2回開催)</p> <p>・協議会構成メンバー:市町村、国交省、林野庁、警察署等</p> <p>○不法投棄防止のための監視カメラ(6台)・無人警報装置(8台)の設置</p> <p><主な監視活動・啓発></p> <p>○県、市町村、警察、地域住民等による合同パトロール(6月、10月)</p> <p>○県、県警、隣県(兵庫県、島根県)による合同検問(6月、10月)</p> <p>○海上保安庁、鳥取市との合同による海上からのパトロール(6月)</p> <p>○県、市町村、地域住民による不法投棄撤去活動(7月、10月)</p> <p>○県警ヘリによる空からのパトロール(10月)</p> <p>○鳥取県警備業協会と「不法投棄の情報提供に関する覚書」を締結(10月)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○対策を効果的に推進するため、県と市町村との役割分担を調整した。</p> <p>・県は警察と連携を強化し投棄者の特定に重点</p> <p>・市町村は地域と連携し抑止啓発に重点</p> <p>○不法投棄物監視体制を強化するため、新たに鳥取県警備業協会と「不法投棄の情報提供に関する覚書」を締結した。</p> <p>・H21締結:鳥取県トラック協会、鳥取県ハイヤータクシー協会</p> <p>○不法投棄事案処理対策連絡協議会において、市町村等関係機関に対し、不法投棄箇所を示すマッピング資料を提供し情報の共有を図った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○不法投棄発見件数、撤去件数は減少し、野外焼却指導件数についても減少傾向にある。</p> <p><不法投棄の状況></p> <table border="0" data-bbox="558 1433 1404 1601"> <tr> <td>・不法投棄発見件数</td> <td>146件(前年度比</td> <td>△36件)</td> </tr> <tr> <td>・不法投棄物撤去件数</td> <td>155件(同</td> <td>△45件)</td> </tr> <tr> <td>・平成22年度末、未撤去件数</td> <td>124件(同</td> <td>△9件)</td> </tr> <tr> <td>・野外焼却指導件数</td> <td>20件(同</td> <td>△5件)</td> </tr> </table> <p>エ 課題</p> <p>○不法投棄対策を効果的に実施していくため、重点警戒箇所の指定など市町村や関係団体との連携を一層強めていく必要がある。</p> <p>○人の目が常時届かない山間部では、監視カメラや無人警報装置等による監視体制が有効であることから、今後も、市町村独自の設置を要請するとともに、県も高度な監視カメラ(移動式監視カメラ等)の導入を行い、不法投棄撲滅に向けて有効に活用していく必要がある。</p> <p>○広域的な不法投棄通報・監視活動をより推進するため、「不法投棄の情報提供に関する覚書」を締結している民間団体との連携の充実を図っていく必要がある。</p>	・不法投棄発見件数	146件(前年度比	△36件)	・不法投棄物撤去件数	155件(同	△45件)	・平成22年度末、未撤去件数	124件(同	△9件)	・野外焼却指導件数	20件(同	△5件)	
・不法投棄発見件数	146件(前年度比	△36件)												
・不法投棄物撤去件数	155件(同	△45件)												
・平成22年度末、未撤去件数	124件(同	△9件)												
・野外焼却指導件数	20件(同	△5件)												

事業名	概要	要																		
環境管理事業センター支援事業 決算額 16,016千円 (財源内訳) 一般財源 16,016千円 ○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内に産業廃棄物の管理型最終処分場を確保する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 (財) 鳥取県環境管理事業センター（以下「センター」という）は、産業廃棄物管理型処分場の建設を目指して、環境プラント工業と事業提携する方式での事業計画の検討を行っており、センターの運営等に必要な支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="464 472 1461 1346"> <tr> <td data-bbox="464 472 743 640">○平成20年5月</td> <td data-bbox="743 472 1461 640"> <ul style="list-style-type: none"> 新たな最終処分場の候補地等を公表 ⇒主体：環境プラント工業 センターは搬入物の事前審査等を受託 ⇒場所：米子市淀江町小波 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 640 743 678">○平成20年7月</td> <td data-bbox="743 640 1461 678">環境プラント工業が事業計画案の策定に着手</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 678 743 716">○平成21年6月</td> <td data-bbox="743 678 1461 716">センター理事会で県生活環境部長が理事就任</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 716 743 884">○平成21年7月</td> <td data-bbox="743 716 1461 884"> センター理事勉強会で環境プラント工業が事業計画案を説明 センターは事業計画案について環境プラント工業と協議開始 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 884 743 967">○平成22年1月</td> <td data-bbox="743 884 1461 967">センターは専門コンサルタントに事業計画案の点検を依頼</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 967 743 1050">○平成22年3月</td> <td data-bbox="743 967 1461 1050">専門コンサルタントの報告を踏まえ環境プラント工業と協議</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1050 743 1178">○平成22年5月～8月</td> <td data-bbox="743 1050 1461 1178"> センター理事勉強会（3回開催） ⇒コンサルタントの報告をもとに課題検討、安全性の確保と事業収支等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1178 743 1261">○平成22年8月～11月</td> <td data-bbox="743 1178 1461 1261"> <ul style="list-style-type: none"> 環境プラント工業と協議（4回） ⇒生活環境に配慮した施設整備等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1261 743 1346">○平成22年11月～3月</td> <td data-bbox="743 1261 1461 1346"> <ul style="list-style-type: none"> センター理事勉強会（2回開催） ⇒安全で効率的な運営体制の検討、事業収支等 </td> </tr> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○事業計画の検討について、県として技術的なサポートを行うとともに、他県事例や水処理施設に関する情報収集を行うなど積極的に関与した。</p> <p>ウ 成果 ○事業計画について検討を深めることは出来たが、環境プラント工業との合意に至っていない。</p> <p>エ 課題 ○現行の事業計画案では、経済環境の悪化やリサイクルの進展等による廃棄物の減少、全国的な処理単価の低下に加えて、放流水による周辺的生活環境への影響を懸念する住民の声に対応するための高度な処理等により、多額な赤字が見込まれている。</p>	○平成20年5月	<ul style="list-style-type: none"> 新たな最終処分場の候補地等を公表 ⇒主体：環境プラント工業 センターは搬入物の事前審査等を受託 ⇒場所：米子市淀江町小波 	○平成20年7月	環境プラント工業が事業計画案の策定に着手	○平成21年6月	センター理事会で県生活環境部長が理事就任	○平成21年7月	センター理事勉強会で環境プラント工業が事業計画案を説明 センターは事業計画案について環境プラント工業と協議開始	○平成22年1月	センターは専門コンサルタントに事業計画案の点検を依頼	○平成22年3月	専門コンサルタントの報告を踏まえ環境プラント工業と協議	○平成22年5月～8月	センター理事勉強会（3回開催） ⇒コンサルタントの報告をもとに課題検討、安全性の確保と事業収支等	○平成22年8月～11月	<ul style="list-style-type: none"> 環境プラント工業と協議（4回） ⇒生活環境に配慮した施設整備等 	○平成22年11月～3月	<ul style="list-style-type: none"> センター理事勉強会（2回開催） ⇒安全で効率的な運営体制の検討、事業収支等 	
○平成20年5月	<ul style="list-style-type: none"> 新たな最終処分場の候補地等を公表 ⇒主体：環境プラント工業 センターは搬入物の事前審査等を受託 ⇒場所：米子市淀江町小波 																			
○平成20年7月	環境プラント工業が事業計画案の策定に着手																			
○平成21年6月	センター理事会で県生活環境部長が理事就任																			
○平成21年7月	センター理事勉強会で環境プラント工業が事業計画案を説明 センターは事業計画案について環境プラント工業と協議開始																			
○平成22年1月	センターは専門コンサルタントに事業計画案の点検を依頼																			
○平成22年3月	専門コンサルタントの報告を踏まえ環境プラント工業と協議																			
○平成22年5月～8月	センター理事勉強会（3回開催） ⇒コンサルタントの報告をもとに課題検討、安全性の確保と事業収支等																			
○平成22年8月～11月	<ul style="list-style-type: none"> 環境プラント工業と協議（4回） ⇒生活環境に配慮した施設整備等 																			
○平成22年11月～3月	<ul style="list-style-type: none"> センター理事勉強会（2回開催） ⇒安全で効率的な運営体制の検討、事業収支等 																			

7 決算調書
(総括表)

(単位 円)

区分	科目	予 算 現 額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減			本庁	出納機関			
歳出	環境保全費	116,910,000	△12,341,000	0	0	104,569,000	71,316,949	55,645,577	15,671,372	7,760,000	25,492,051	
	合 計	116,910,000	△12,341,000	0	0	104,569,000	71,316,949	55,645,577	15,671,372	7,760,000	25,492,051	
同 上 財 内	衛生手数料	2,508,000	0	0	0	2,508,000	1,552,921			0	955,079	
	環境衛生費補助金	211,000	0	0	0	211,000	67,000			0	144,000	
	利子及び配当金	115,000	0	0	0	115,000	45,662			0	69,338	
	とっとり発グリーンニュー ーディール基金繰入金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	1,404,000			0	4,596,000	
	弁償金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0			0	5,000,000	
	雑入	50,000	300,000	0	0	350,000	282,916			0	67,084	
	小 計	13,884,000	300,000	0	0	14,184,000	3,352,499			0	10,831,501	
	一般県費充当	103,026,000	△12,641,000	0	0	90,385,000	67,964,450			7,760,000	14,660,550	
合 計	116,910,000	△12,341,000	0	0	104,569,000	71,316,949			7,760,000	25,492,051		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績 成果
(環境保全費) (主) ごみ減量リサイクル実践推進事業	2,949,000	2,244,461	0	704,539	
廃棄物最終処分場跡地指定事業	8,260,000	420,343	7,760,000	79,657	廃棄物最終処分場の跡地を特定するため、公図・地形図等調査、現地確認及び地権者等からの聞き取りを実施した。
(主) 廃棄物不法投棄対策強化事業	13,253,000	11,822,863	0	1,430,137	
廃棄物処理計画策定事業	5,687,000	4,434,205	0	1,252,795	県の廃棄物の減量、適正な処理に関する計画を策定するため、産業廃棄物実態調査を実施するとともに環境審議会等において検討を行った。
(主) 環境管理事業センター支援事業	17,869,000	16,015,415	0	1,853,585	
使用済自動車リサイクル等推進事業	817,000	519,700	0	297,300	使用済自動車引取者等の登録・許可審査を行うとともに、自動車リサイクル法の普及啓発、解体施設等への立入り検査、業者指導等を行った。
鳥取県産業廃棄物適正処理基金積立事業	6,115,000	5,629,624	0	485,376	鳥取県産業廃棄物処分場税の税收を産業廃棄物の発生抑制、適正処理等の関連施策に充てるため、基金として積み立てた。
不法投棄産業廃棄物代執行対策事業	5,000,000	0	0	5,000,000	実績なし
産業廃棄物適正処理推進事業	16,144,000	11,305,210	0	4,838,790	廃棄物処理施設の設置許可、産業廃棄物処理業の許可を行うとともに、処理施設への立入検査、排出事業者・処理業者等への指導を行った。
廃棄物処理施設紛争予防事業	744,000	141,585	0	602,415	廃棄物処理施設設置手続き条例に基づき、施設設置に当たって関係者の意見調整を図るため廃棄物審議会を開催した。
PCB廃棄物処理対策推進事業	16,921,000	11,482,139	0	5,438,861	(独) 環境再生保全機構が設置する中小企業者のPCB廃棄物処理支援のための基金に拠出するとともに、県内事業者が行う自社が保有する電気機器等の微量PCB混入の有無の調査に対し助成した。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
不法投棄廃棄物処理事業	6,194,000	4,047,802	0	2,146,198	市町村が行う私有地に不法投棄された投棄者不明の廃棄物の撤去処理に対し助成した。
環境美化対策推進事業	447,000	242,808	0	204,192	環境美化促進月間（9、10月）での広報等による普及啓発を行うとともに、県内で行われる参加可能な美化活動等を年間を通じて県HPで紹介した。
一般廃棄物適正処理推進事業	3,296,000	2,583,589	0	712,411	市町村等が行う廃棄物処理施設整備に係る技術的助言、国の交付金事務を行うとともに、分別収集促進計画策定、一般廃棄物の実態調査を実施した。
廃棄物優良事業者支援事業	573,000	296,205	0	276,795	4Rの推進等に功績のあった事業者を表彰するとともに、産業廃棄物協会等に対する廃棄物処理法の改正等適正処理に関する重要事項について普及啓発を行った。
不法投棄等原状回復支援金返納金	300,000	131,000	0	169,000	産業廃棄物処理事業振興財団の支援を受けて、平成16年度に実施した硫酸ピッチに係る行政代執行経費について納付命令者から徴収を行い、その徴収金の一部を同財団に返納した。
目 計	104,569,000	71,316,949	7,760,000	25,492,051	
合 計	104,569,000	71,316,949	7,760,000	25,492,051	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位 円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源		
環境保全費	廃棄物最終処分場跡地指定事業 〈内訳〉 ・廃棄物最終処分場跡地指定業務委託	7,235,000	7,235,000				7,235,000	<p>跡地指定業務委託において、当初は既存資料から最終処分場跡地の区域を特定し、資料が不足している箇所については聞き取り等の追加調査をして、指定図書を作成する予定であった。</p> <p>しかし、既存資料の整理が完了した時点で、区域を特定できる既存資料が想定以上に不足していることが判明したため、聞き取り等の追加調査に不測の日数を要したことによる。</p> <p>上記に伴い、跡地指定地を地図に落とすとっとりWebマップ掲載委託が玉突き式にずれ込むこととなった。</p>
	・とっとりWebマップ掲載委託	525,000	525,000				525,000	
	その他	500,000						
合計		8,260,000	7,760,000				7,760,000	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料		0		0	
	計(節)		0		0	
本庁執行分計(目)			0		0	
出納機関執行分計(目)					17,962,700	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
目計					17,962,700	
合計					17,962,700	

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位 円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				20,006,700	20,006,700	0	0		東部、中部、西部総合事務所
目計				20,006,700	20,006,700	0	0		
合計				20,006,700	20,006,700	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		1	45,662	45,662	0	0	鳥取県産業廃棄物適正処理基金設置条例	鳥取県産業廃棄物適正処理基金積立事業 45,662円
		計(節)	0	45,662	45,662	0	0		
合計				45,662	45,662	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	行政代執行に係る費用徴収	1	36,305,822	230,000	0	36,075,822		不法投棄等原状回復支援金の返納 131,000円 (返納先(財)産業廃棄物処理事業振興財団)
		非常勤職員等雇用保険料	1	8,424	8,424	0	0		一般廃棄物適正処理推進事業、産業廃棄物適正処理推進事業
本庁執行分計(目)			2	36,314,246	238,424	0	36,075,822		
出納機関執行分計(目)				44,492	44,492	0	0		東部・中部 西部総合事務所
目計				36,358,738	282,916	0	36,075,822		
合計				36,358,738	282,916	0	36,075,822		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目			過年度分						現年度分			収入未済額 計 A+B	未収理由	
			前年度 以前か らの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納 欠損 額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済額			収入 未済額 B
目	節	細節					19年度以前	20年度	21年度					
雑入	雑入	硫酸ピッチに係 る行政代執行費 用の弁償	36,305,822	230,000	0	36,075,822	36,075,822	0	0	0	0	0	36,075,822	債権者の一部 が破産、無資 産のため
本庁執行分計(目)			36,305,822	230,000	0	36,075,822	36,075,822	0	0	0	0	0	36,075,822	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			36,305,822	230,000	0	36,075,822	36,075,822	0	0	0	0	0	36,075,822	
合計			36,305,822	230,000	0	36,075,822	36,075,822	0	0	0	0	0	36,075,822	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
雑入	雑入	硫酸ピッチ に係る行政 代執行費用 の弁償	無	○債務者3名に連絡し、現 状を確認し納付を促し た。 ○分納計画に基づく定期 的、継続的な分納を指導 した。	22年度回収額 230,000円 債権総額 . 41,820,822円 回収済額 : 5,745,000円 22年度末残額:36,075,822円

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位 円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
支出額が10万円 未満のもの							6,300		全国環境衛生・廃棄物 関係課長会 会費
本庁執行分計							6,300		
出納機関執行分計							0		
目計							6,300		
合計							6,300		

(2) 補助金

予算科目(環境保全費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払 精算払 の別	支出 年月日	金額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県ポリ塩化 ビフェニル廃棄 物適正処理推進 事業補助金 (13年度)	独立行政 法人環境 再生保全 機構	10,000,000	—	—	H23.5.11	概	H23.3.11	10,000,000		
中小企業等が保 管するポリ塩化 ビフェニル廃棄 物の処理に要す る費用軽減に充 てるため、独立 行政法人環境再 生保全機構が行 うポリ塩化ビフ ェニル廃棄物処 理基金の造成に 補助		(補助率:定額)	10,000,000	H22.4.19	—					—
財団法人鳥取県 環境管理事業セ ンター運営費補 助金 (18年度)	(財)鳥取 県環境管 理事業セ ンター	16,015,415	—	—	H23.4.26	概	H22.4.20	2,376,716		
財団法人鳥取県 環境管理事業セ ンターの運営費 を補助		(補助率:10/10)	16,015,415	(H22.4.6)	—	—	概	H22.5.20		1,588,487
				H22.11.1			概	H22.6.18		3,196,258
				(H22.4.13)			概	H22.7.20		1,722,642
							概	H22.8.19		1,427,804
							概	H22.9.17		584,530
							概	H22.10.20		1,625,037
							概	H22.11.18		1,503,704
							概	H22.12.20		866,571
							概	H23.1.20		949,965
H22.11.5	H23.4.18	H23.4.21	概	H23.2.18	1,013,519					
概	H23.3.17	1,012,134								
精	H23.5.2	△1,851,952								
本庁執行分計								26,015,415		
出納機関執行分計								5,305,626		
単 県 分 計								31,321,041		
表の補足説明	<p>1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。</p> <p>2 翌年度繰越分の期間 繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。</p>									

2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履行検査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			契約形態					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
環境保全費	単県	ごみ減量リサイクル実践効果検証事業委託	鳥取県連合婦人会	900,000	(H22.6.7) 900,000	H22.6.7~ H22.12.31	— (免除)	H22.12.31	概	H22.7.15	900,000	新規
							随	H23.2.9				
環境保全費	単県	ごみ減量リサイクル実践効果検証事業に係る生ごみ堆肥成分分析業務委託	(株)日本総合科学	244,020	(H23.1.18) 136,500	H23.1.18~ H23.3.4	H23.1.12 (免除)	H23.2.17	精	H23.3.8	136,500	新規
							随	H23.2.18				
環境保全費	単県	平成22年度鳥取県廃棄物処理施設の立入検査に係る分析業務	サンイン技術コンサルタント(株)	17,860,500	(H22.4.23) 10,185,000	H22.4.23~ H23.3.25	H22.4.16 (免除)	H23.3.24	精	H23.4.8	9,564,450	①
					(H23.3.16) 9,564,450	同上	一般	同上				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履行検査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			契約形態					
					(契約年月日) 契約額	契 約 期 間						
環境保全費	単県	廃棄物不法 投棄監視カ メラ保守点 検業務委託	ALSOK 山陰(株)	393,750	(H22.4.1) 393,750	H22.4.1~ H23.3.31	H22.3.15 (免除)	H23.3.31	精	H22.11.8 H23.4.19	196,875	
							随					
環境保全費	単県	不法投棄監 視広報啓発 用マグネッ トシート及 びステッカ ー制作業務	(株)ジェ イアール西 日本コミュ ニケーショ ンズ山陰支 店	2,341,500	(H22.9.22) 2,341,500	H22.9.22~ H22.11.5	H22.9.15 (免除)	H22.10.28	精	H22.11.17	2,341,500	プロポーザル ③ 新規
							随	H22.11.1				
環境保全費	単県	鳥取県廃棄 物処理計画 策定業務	応用技術 (株)	5,179,230	(H22.6.1) 4,032,000	H22.6.1~ H23.3.30	H22.5.26 (免除)	23.3.30	精	H23.4.13	4,032,000	① 新規
							一般					
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											17,368,200	
出納機関執行分計											0	
目 計											0	
合 計											17,368,200	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資	30,000,000円	0円	0円	30,000,000円	(財)産業廃棄物処 理事業振興財団	
出資	66,700,000円	0円	0円	66,700,000円	(財)鳥取県環境管 理事業センター	
合 計	96,700,000円	0円	0円	96,700,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手	1,940	24,000	24,040	1,900	
合 計	1,940	24,000	24,040	1,900	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
30枚	0枚	0枚 0円	30枚

(3) 基金

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県産業 廃棄物適正 処理基金	24,401,373円	5,629,624円	2,814,812円	27,216,185円	
合 計	24,401,373円	5,629,624円	2,814,812円	27,216,185円	

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
(財)鳥取県環境 管理事業センタ ー貸付金	円 258,091,788	5	円 0	0	円 0	0	円 258,091,788	5	
合 計	258,091,788	5	0	0	0	0	258,091,788	5	

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄付物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

2.7 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位 円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
運営資金貸付金	(財)鳥取県環境管理事業センター	246,016,788	0	0	0	0	246,016,788	
安全対策費等貸付金	(財)鳥取県環境管理事業センター	12,075,000	0	0	0	0	12,075,000	
合計		258,091,788	0	0	0	0	258,091,788	

(2) 償還状況

((財)鳥取県環境管理事業センター運営資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	
元金	246,016,788	0	過年度分	0	0	0	0	0	246,016,788
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	0	0	0	0	0	

((財)鳥取県環境管理事業センター安全対策費等貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	
元金	12,075,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	12,075,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	0	0	0	0	0	

28 意見、要望等 なし